受付印

年度　神戸市市税事務所長 宛

市民税・県民税・森林環境税 減免申請書

フリガナ	
区・整理番号	ー　ー　ー
特徴番号	ー
＊番号	

(注) 原則、納期限未到来分の税額が減免の対象となります。

住所	電話番号（　　）　ー
フリガナ 氏名	大・昭 平・令・西暦　年　月　日生

網掛け欄に内容を記入し、該当する減免事由とチェック欄に ☑ してください

下記の事由により減免を申請します。　(注) 減免申請の際は、減免事由を証する書類の添付又は提示が必要です

☐ 見込所得による 所得激減

賦課年度の1月～12月の見込所得金額の申立	給与収入	左記給与の支払者等と電話番号	公的年金等の収入	給与/公的年金等以外の所得（所得の種類:　）
	円		円	円

添付する減免事由を証する書類に☑ してください。 その他に☑する場合は(　　)に名称を記載してください。

所得に関する書類　☐源泉徴収票　☐給与明細　☐収支内訳書　☐年金支給額記載の書類　☐その他(　　)
☐予定給与収入が分かる書類(雇用契約書/労働条件通知書/給与支払予定額に関する給与支払者の証明など)

収入なし理由書類　☐診断書　☐母子手帳　☐育児休業に係る休業期間がわかるもの　☐その他(　　)

退職廃業の書類　☐退職日記載書類(離職票/雇用保険受給資格者証/退職辞令/退職証明書など)　☐廃業届　☐その他(　　)

所得が激減した年月日　年　月　日　[激減した理由]

☐ 減免制度に関する下記の注意事項を確認しました　… 以下の①～④の内容をよく読み ☑ してください。

① 見込所得金額／確定所得額に相違があり減免要件を満たさないと判明した場合、減免措置の取消変更処分をすることがあります。
② 減免措置の取消変更処分を受けた場合、税額増により新たに納付が必要となる税額を納期限内に一括納付しなければなりません。
③ 税額増により新たに納付が必要となる税額の通知時期は、1年以上先になることがあります。
④ 書類不備の場合、再提出を求めてから10開庁日を経過しても書類の提出が無い場合は申請却下となることがあります。

☐ 確定所得による 所得激減	前年度分までの税額で納期限が到来していないもの（納期限から最大1か月,減免申請ができる場合があります）	☐ 生活保護の受給	☐ その他(災害による減免)

この申請により還付金が生じた場合は、下記の口座に振り込んでください（上記納税者本人名義に限ります。）。
また、今後一定の間に同じ税目に還付金が発生したときは、下記の口座を振込口座として指定します。

ゆうちょ ※以外⇒	金融機関名	☐ 銀行 ☐ 信用金庫 ☐ 農協 ☐ 信用組合	支店名	店番	☐ 普通 ☐ 当座	口座番号

※ ゆうちょ銀行以外の金融機関／ゆうちょ銀行 いずれかを記入してください

ゆうちょ ※銀行⇒	記号	番号(右詰め)
	1　0	1

口座名義 （カタカナで記入してください）

08.3(市普19)

以下は処理欄につき記入不要

申請時	課長	係長	係	係
変更・取消時	課長	係長	係	係

☐ 所得激減 該当する所得の種別を○で囲む	賦課年度の(合計／普通)所得金額	翌年度の(合計／普通)所得金額見込	共通備考欄
	円	円	
☐ 生活保護	受給開始日 年　月　日	☐ 災害	

	市民税	県民税	森林環境税	合計
減免前	①　円	④　円	⑦　円	①＋④＋⑦　円
減免後	②　円	⑤　円	⑧　円	②＋⑤＋⑧　円
減免額	③＝①－②　円	⑥＝④－⑤　円	⑨＝⑦－⑧　円	③＋⑥＋⑨　円

申請時調査欄

合計所得金額　円

控対配	特定	同老	老人	他	同特	年少
有無	人	人	人	人	人	人
老控配						

月より該当（　より修正）
変更分納付書 要・不要 手渡済
還付税額 有・無
減免割合　%
機械処理日

	市民税	県民税	森林環境税	合計
減免前	①　円	④　円	⑦　円	①＋④＋⑦　円
減免後	②　円	⑤　円	⑧　円	②＋⑤＋⑧　円
減免額	③＝①－②　円	⑥＝④－⑤　円	⑨＝⑦－⑧　円	③＋⑥＋⑨　円

申請時調査欄

合計所得金額　円

控対配	特定	同老	老人	他	同特	年少
有無	人	人	人	人	人	人
老控配						

月より該当（　より修正）
変更分納付書 要・不要 手渡済
還付税額 有・無
減免割合　%
機械処理日